



平成25年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 クロスプラス株式会社

コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 文夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 山本 大寛

TEL 052-532-2211

四半期報告書提出予定日 平成24年9月13日

配当支払開始予定日

平成24年10月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第2四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第2四半期	35,383	0.1	△1,814	—	△1,709	—	△962	—
24年1月期第2四半期	35,330	△1.5	△1,902	—	△1,838	—	△1,215	—

(注) 包括利益 25年1月期第2四半期 △1,072百万円 (—%) 24年1月期第2四半期 △1,376百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第2四半期	△131.48	—
24年1月期第2四半期	△166.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年1月期第2四半期	35,491	17,413	17,413	17,413	49.0	2,374.63	2,374.63	
24年1月期	39,887	18,632	18,632	18,632	46.3	2,523.68	2,523.68	

(参考) 自己資本 25年1月期第2四半期 17,377百万円 24年1月期 18,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00
25年1月期	—	20.00	—	—	—
25年1月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△0.3	300	10.1	400	0.9	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期2Q	7,718,800 株	24年1月期	7,718,800 株
② 期末自己株式数	25年1月期2Q	400,930 株	24年1月期	400,930 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期2Q	7,317,870 株	24年1月期2Q	7,317,870 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や米国経済の改善を背景に、穏やかな回復の兆しが見られるものの、欧州債務危機の再燃による世界経済の減速リスクや長期化する円高等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、不安定な景気動向に伴い消費者の節約志向が続くとともに、天候不順により季節商品の販売が影響を受けるなど、依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、持続的な成長と企業体質の強化により企業価値の向上を目指すため、「企画提案力の強化」、「市場変化への対応」、「効率経営の推進」に取り組んでまいりました。

製造卸売グループでは、量販店への売場提案型トータル販売の強化、専門店や無店舗チャネルの拡大に取り組みました。量販店チャネルの売上高は、自社ブランドコーナーのブランド数を集約したことにより減少しましたが、大手GMS(総合スーパー)向けのPBは順調に推移いたしました。専門店チャネルは、大手専門店チェーン向けにヤング商品を販売強化したことや、スタイリング㈱で手がける有力SPA向けとの取引拡大により、大幅に増加いたしました。また無店舗チャネルも、TVショッピング向けが好調であったことで増大いたしました。以上により、製造卸売グループの売上高は、297億43百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

SPAグループでは、キャリア&ミセス系は、店舗売上の拡大と店舗外の卸売に取り組みました。その結果、直営店売上はクロスプラス㈱ノーツ事業部の不採算店舗の撤退により減少したものの、ジュンコシマダジャパン㈱が好調であったことで、順調に推移いたしました。一方、渋谷109系の㈱ヴェント・インターナショナルは、既存店売上の拡大と郊外SC店舗の強化に取り組みましたが、直営店売上は前年を下回り苦戦いたしました。以上により、SPAグループの売上高は、57億34百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

これらの結果、利益面は、㈱ヴェント・インターナショナルが苦戦しましたが、その他のグループ会社は順調に推移し前年より改善いたしました。

連結業績は、売上高353億83百万円(前年同期比0.1%増)、営業損益18億14百万円の損失(前年同期は19億2百万円の営業損失)、経常損益17億9百万円の損失(前年同期は18億38百万円の経常損失)、四半期純損益9億62百万円の純損失(前年同期は12億15百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは衣料品事業のみの単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

グループ別、販売チャネル別の売上高は以下のとおりです。

区分		金額(百万円)	前年同期比(%)	
製造卸売 グループ	量販店	13,387	△11.8	
	専門店	12,215	+23.7	
	無店舗	3,062	+9.2	
	百貨店	415	△18.9	
	その他	662	△11.1	
	製造卸売グループ合計	29,743	+2.2	
SPA グループ	渋谷109系 SPA事業	直営店	2,905	△12.7
		その他	662	△4.6
	小計	3,567	△11.3	
	キャリア&ミセス系 SPA事業	直営店	1,504	△6.9
		その他	661	+2.5
	小計	2,166	△4.2	
	SPAグループ合計	5,734	△8.8	
グループ合計	35,478	+0.2		
消去	△94	—		
合計	35,383	+0.1		

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、354億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億96百万円の減少となりました。

流動資産は230億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億55百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が37億39百万円、現金及び預金が12億7百万円減少したことによります。

固定資産は124億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億60百万円の増加となりました。固定資産の増加の主な要因は、投資その他の資産が4億51百万円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、180億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億77百万円の減少となりました。

流動負債は、158億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億6百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が11億円増加したものの、支払手形及び買掛金が40億5百万円減少したことによります。

固定負債は22億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円の増加となりました。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が54百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、174億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億19百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が11億8百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億93百万円減少し、44億72百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、16億17百万円(前年同期は使用した資金17億36百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が17億71百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失20億63百万円)となり、売上債権の減少が32億75百万円(前年同期は26億33百万円減少)となったものの、仕入債務の減少40億5百万円(前年同期は30億4百万円減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億55百万円(前年同期は使用した資金4億14百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億8百万円(前年同期は1億33百万円)、貸付けによる支出1億円(前年同期は2億円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10億72百万円(前年同期は得られた資金5億72百万円)となりました。これは、短期借入金の増加が11億円(前年同期は5億65百万円)、長期借入れによる収入が2億円(前年同期は3億円)等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年1月期通期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績等を踏まえ、平成24年3月13日公表しました「平成24年1月期決算短信」の業績予想を修正しております。詳細は平成24年8月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952	4,745
受取手形及び売掛金	15,580	11,841
電子記録債権	851	1,316
商品	4,637	3,802
貯蔵品	27	25
その他	852	1,312
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	27,885	23,030
固定資産		
有形固定資産	6,124	6,324
無形固定資産		
のれん	177	137
その他	637	485
無形固定資産合計	814	623
投資その他の資産	5,062	5,513
固定資産合計	12,001	12,461
資産合計	39,887	35,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,586	10,581
短期借入金	2,000	3,100
1年内返済予定の長期借入金	160	227
未払法人税等	98	48
賞与引当金	107	133
返品調整引当金	109	74
ポイント引当金	56	53
その他	1,914	1,608
流動負債合計	19,032	15,826
固定負債		
長期借入金	400	454
退職給付引当金	1,191	1,158
役員退職慰労引当金	361	369
その他	268	269
固定負債合計	2,222	2,251
負債合計	21,254	18,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	14,804	13,696
自己株式	△532	△532
株主資本合計	18,224	17,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	337
繰延ヘッジ損益	△10	△41
為替換算調整勘定	△42	△34
その他の包括利益累計額合計	243	261
少数株主持分	164	36
純資産合計	18,632	17,413
負債純資産合計	39,887	35,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	35,330	35,383
売上原価	26,807	27,112
売上総利益	8,523	8,270
返品調整引当金戻入額	101	109
返品調整引当金繰入額	79	74
差引売上総利益	8,544	8,305
販売費及び一般管理費	10,447	10,119
営業損失(△)	△1,902	△1,814
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	46	51
業務受託料	14	32
その他	47	48
営業外収益合計	112	138
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	29	9
賃貸収入原価	5	10
その他	4	4
営業外費用合計	48	32
経常損失(△)	△1,838	△1,709
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	26	17
減損損失	20	20
投資有価証券評価損	30	25
災害による損失	31	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	—
その他	25	—
特別損失合計	229	62
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,063	△1,771
法人税、住民税及び事業税	32	47
法人税等調整額	△804	△728
法人税等合計	△771	△681
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,291	△1,090
少数株主損失(△)	△76	△127
四半期純損失(△)	△1,215	△962

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,291	△1,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	40
繰延ヘッジ損益	△56	△31
為替換算調整勘定	2	8
その他の包括利益合計	△84	17
四半期包括利益	△1,376	△1,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,299	△944
少数株主に係る四半期包括利益	△76	△127

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,063	△1,771
減価償却費	379	353
減損損失	20	20
のれん償却額	126	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	25
受取利息及び受取配当金	△51	△57
支払利息	7	8
災害損失	31	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,633	3,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	363	836
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,004	△4,005
その他	△193	△361
小計	△1,611	△1,636
利息及び配当金の受取額	49	53
利息の支払額	△7	△9
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△137	△14
災害損失の支払額	△29	—
その他	—	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,736	△1,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133	△408
差入保証金の差入による支出	△26	△69
差入保証金の回収による収入	27	8
貸付けによる支出	△200	△100
その他	△83	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	565	1,100
長期借入れによる収入	300	200
長期借入金の返済による支出	△146	△80
配当金の支払額	△146	△146
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	572	1,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,577	△1,193
現金及び現金同等物の期首残高	5,550	5,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,973	4,472

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。